

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年8月8日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型） フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成29年2月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

（参考）ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】(2016年12月末日現在)

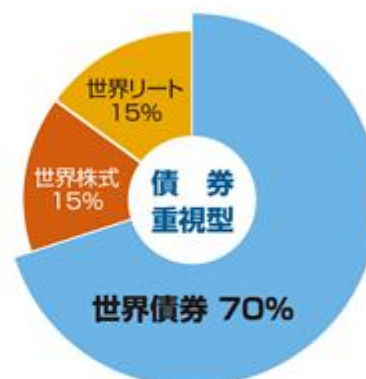
債券重視型

1 「債券約7割」

元本の安定性に配慮した配分。

2 株式とリート等を等分に配分し、

分散投資効果と値上がり益にも期待。

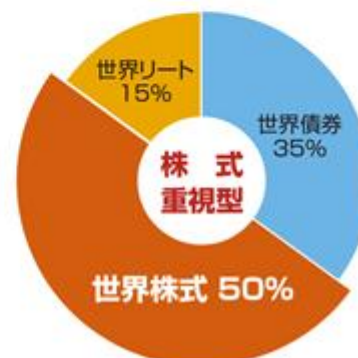


株式重視型

1 「株式約5割」

元本の成長性も睨んだ配分。

2 債券とリートには分配金を期待。



<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

（参考）ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】(2017年6月末日現在)

債券重視型

1 「債券約7割」

元本の安定性に配慮した配分。

- 2 株式とリート等を等分に配分し、分散投資効果と値上がり益にも期待。



株式重視型

1 「株式約5割」

元本の成長性も睨んだ配分。

- 2 債券とリートには分配金を期待。



(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

< 参考情報 >

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

(略)

(参考)

・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、ラテンアメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(略)

委託会社の概況（2016年12月末日現在）

(略)

< 訂正後 >

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

（略）

<参考情報>

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

（略）

（参考）

・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

委託会社の概況（2017年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2016年12月末日現在以下の通りです。

（略）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2016年12月末日現在以下の通りです。

（略）

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2017年6月末日現在以下の通りです。

（略）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2017年6月末日現在以下の通りです。

（略）

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

ファンド・ユニバースの概要（2016年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンド・ユニバースの概要（2017年6月末日現在）

（略）

（5）【投資制限】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （5） 投資制限」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- (b) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (c) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (d) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (e) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (f) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (g) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資信託法および関係法令に基づく投資制限

(a) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(b) デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

(c) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（参考情報）

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として世界（日本を含みます。）の各種債券に投資を行ない、配当等収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界（日本を含みます。）の各種債券に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 投資態度

主として、世界（日本を含みます。）の各種債券（主として国債、政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド債、エマージング債等）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ないます。

投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。

主としてFILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社の運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）に投資を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、前記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（参考情報）

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として世界（日本を含みます。）の株式に投資を行ない、配当等収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界（日本を含みます。）の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 投資態度

主として、国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ないます。

投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。

主としてFILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社の運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）に投資を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、前記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(参考情報)

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

リートへの投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

債券重視型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

債券重視型



株式重視型



株式重視型



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年1月～2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年1月～2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

債券重視型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

債券重視型



株式重視型



株式重視型



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年7月～2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年7月～2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.45% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.20%（税込）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.29% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.34% ± 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2016年12月末日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.45% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.20%（税込）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.29% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.34% ± 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年6月末日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2016年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(債券重視型)

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	9,764,793,173	96.55
預金・その他の資産(負債控除後)	-	348,822,361	3.45
合計(純資産総額)		10,113,615,534	100.00

(株式重視型)

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	6,352,050,532	96.36
預金・その他の資産(負債控除後)	-	240,255,482	3.64
合計(純資産総額)		6,592,306,014	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	11,221,048,065	40.98
	小計	11,221,048,065	40.98
投資証券	ルクセンブルグ	13,958,608,734	50.98
	イギリス	2,200,979,937	8.04
	小計	16,159,588,671	59.01
預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,028,187	0.01
合計(純資産総額)		27,382,664,923	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2017年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	242,579,871	0.89

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（2017年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,759,314,358	32.66
	小計	2,759,314,358	32.66
投資証券	ルクセンブルグ	4,144,084,076	49.06
	イギリス	1,521,933,888	18.02
	小計	5,666,017,964	67.07
預金・その他の資産（負債控除後）	-	22,133,829	0.26
合計（純資産総額）		8,447,466,151	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2017年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	37,713,514	0.45

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	4,664,941,070	62.86
	オーストラリア	822,880,736	11.09
	イギリス	518,084,626	6.98
	シンガポール	508,656,904	6.85
	香港	377,778,818	5.09
	カナダ	230,923,949	3.11
	フランス	101,769,678	1.37
	日本	63,000,000	0.85
	小計	7,288,035,781	98.21
預金・その他の資産(負債控除後)	-	133,208,581	1.79
合計(純資産総額)		7,421,244,362	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	13,887,215	0.19

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(債券重視型)

(2017年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価 額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	4,229,649,537	1.5947	6,745,022,446	1.6160	6,835,113,651	67.58
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	842,557,747	1.7330	1,460,152,699	1.7412	1,467,061,549	14.51
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ グローバル・ リート・マザー ファンド	日本	1,066,825,655	1.3542	1,444,695,531	1.3710	1,462,617,973	14.46

(株式重視型)

(2017年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	1,825,942,714	1.7330	3,164,358,941	1.7412	3,179,331,453	48.23
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	1,374,660,136	1.5947	2,192,170,640	1.6160	2,221,450,779	33.70
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ グローバル・ リート・マザー ファンド	日本	693,849,964	1.3542	939,611,636	1.3710	951,268,300	14.43

種類別投資比率

(債券重視型)

(2017年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.55

(株式重視型)

(2017年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.36

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-CORE EURO BOND FUND Y- MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	6,457,629.63	1,520.28 9,817,428,423	1,525.40 9,850,483,734	35.97
2	フィデリティ・ 米国投資適格 債・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	9,915,913,888.00	0.9990 9,905,997,976	0.9931 9,847,494,082	35.96
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A- MIDST-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,076,268.26	1,303.68 2,706,789,406	1,316.00 2,732,369,029	9.98
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	イギリス・ ポンド イギリス	投資証券	46,884,844.12	46.36 2,173,638,574	46.94 2,200,979,937	8.04
5	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	923,592.20	1,489.57 1,375,755,972	1,489.57 1,375,755,971	5.02
6	フィデリティ・ USハイ・イー ルド・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,761,418,291.00	0.7924 1,395,747,854	0.7798 1,373,553,983	5.02

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・ USエクイ ティ・インカ ム・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	2,057,453,520.00	0.9363 1,926,599,476	0.9256 1,904,378,978	22.54
2	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	647,337.47	2,292.64 1,484,111,778	2,363.20 1,529,787,908	18.11
3	FID MONEYBUILDER DIVIDEND FUND DIST	イギリス・ ポンド イギリス	投資証券	3,749,719.84	408.06 1,530,133,963	405.88 1,521,933,888	18.02
4	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	664,767.83	1,945.14 1,293,069,157	1,897.80 1,261,593,129	14.93
5	フィデリティ・ 日本配当成長 株・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	757,115,994.00	1.1058 837,218,867	1.1292 854,935,380	10.12
6	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラ リア・ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	149,512.18	4,902.78 733,025,355	4,852.80 725,552,078	8.59
7	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	388,588.63	1,593.76 619,317,016	1,613.92 627,150,960	7.42

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,804	18,195.52 487,712,718	18,208.96 488,072,963	6.58
2	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	67,139	6,070.40 407,560,585	6,573.28 441,323,445	5.95
3	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	439,500	812.21 356,966,295	859.56 377,778,817	5.09
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	46,451	7,262.08 337,330,878	7,425.60 344,926,545	4.65
5	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,550	28,048.16 323,956,248	29,140.16 336,568,848	4.54
6	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	39,883	7,802.12 311,172,135	8,344.00 332,783,752	4.48
7	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	854,493	365.40 312,234,476	358.51 306,343,260	4.13
8	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	107,941	2,489.01 268,666,875	2,496.48 269,472,547	3.63
9	WESTFIELD CORP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	373,984	767.00 286,846,475	710.98 265,897,014	3.58
10	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,715	9,390.08 250,855,987	9,813.44 262,166,049	3.53
11	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	48,534	5,087.04 246,894,399	5,344.64 259,396,757	3.50
12	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	21,349	11,592.00 247,477,608	11,840.64 252,785,823	3.41
13	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	357,729	709.26 253,723,371	700.64 250,640,462	3.38
14	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	25,048	9,132.48 228,750,359	9,621.92 241,009,852	3.25
15	CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	79,841	2,903.51 231,819,269	2,892.30 230,923,948	3.11
16	GGP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	85,627	2,497.60 213,861,995	2,666.72 228,343,233	3.08
17	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	9,102	23,383.95 212,840,775	23,247.84 211,601,839	2.85
18	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	シンガポール・ド ル シンガポール	投資証券	1,371,942	145.82 200,064,539	151.51 207,866,499	2.80

19	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,489,900	131.60 196,083,951	134.05 199,715,135	2.69
20	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,455	7,014.56 171,541,064	7,751.52 189,563,421	2.55
21	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	28,421	6,679.68 189,843,185	6,602.40 187,646,810	2.53
22	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	124,046	1,651.80 204,899,269	1,472.48 182,655,130	2.46
23	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	206,376	1,052.75 217,263,938	876.93 180,976,655	2.44
24	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	168,784	860.16 145,181,245	918.40 155,011,225	2.09
25	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	176,570	976.06 172,343,629	874.74 154,452,841	2.08
26	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	14,673	10,560.12 154,948,650	10,455.20 153,409,149	2.07
27	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,391	12,863.40 107,936,805	12,648.16 106,130,710	1.43
28	ICADE	ユーロ フランス	投資証券	10,894	9,176.72 99,971,282	9,341.81 101,769,678	1.37
29	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	469,493	210.41 98,786,773	215.29 101,075,269	1.36
30	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	22,286	3,449.60 76,877,785	3,684.80 82,119,452	1.11

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2017年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	40.98
投資証券	外国	59.01
合計（対純資産総額比）		99.99

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（2017年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	32.66
投資証券	外国	67.07
合計（対純資産総額比）		99.74

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2017年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	0.85
	外国	97.36
合計（対純資産総額比）		98.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	80,426	9,000,000	9,005,316	0.03
	イギリス・ポンド	売建	231,092	33,650,706	33,686,333	0.12
	ユーロ	売建	1,561,992	200,000,000	199,888,222	0.73

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	オーストラリア・ドル	売建	27,804	2,400,000	2,395,638	0.03
	イギリス・ポンド	売建	44,636	6,500,000	6,506,681	0.08
	ユーロ	売建	72,632	9,300,000	9,294,802	0.11
	アメリカ・ドル	売建	174,300	19,600,000	19,516,393	0.23

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	124,015	13,900,000	13,887,215	0.19

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(債券重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2007年11月12日 (第4特定期間)	89,062	89,776	0.9987	1.0067
2008年5月12日 (第5特定期間)	73,536	74,141	0.9106	0.9181
2008年11月10日 (第6特定期間)	45,815	46,353	0.6387	0.6462
2009年5月11日 (第7特定期間)	43,270	43,705	0.6464	0.6529
2009年11月10日 (第8特定期間)	43,093	43,492	0.7011	0.7076
2010年5月10日 (第9特定期間)	36,753	37,098	0.6909	0.6974
2010年11月10日 (第10特定期間)	30,816	31,023	0.6684	0.6729
2011年5月10日 (第11特定期間)	27,194	27,377	0.6678	0.6723
2011年11月10日 (第12特定期間)	21,439	21,596	0.6137	0.6182
2012年5月10日 (第13特定期間)	19,664	19,801	0.6446	0.6491
2012年11月12日 (第14特定期間)	17,824	17,947	0.6560	0.6605
2013年5月10日 (第15特定期間)	20,920	21,027	0.8770	0.8815
2013年11月11日 (第16特定期間)	17,448	17,563	0.8312	0.8367
2014年5月12日 (第17特定期間)	16,171	16,270	0.8978	0.9033
2014年11月10日 (第18特定期間)	16,543	16,636	0.9793	0.9848
2015年5月11日 (第19特定期間)	15,480	15,564	1.0083	1.0138
2015年11月10日 (第20特定期間)	13,626	13,703	0.9761	0.9816
2016年5月10日 (第21特定期間)	11,667	11,740	0.8877	0.8932
2016年11月10日 (第22特定期間)	10,402	10,452	0.8358	0.8398
2017年5月10日 (第23特定期間)	10,323	10,369	0.9074	0.9114
2016年6月末日	10,880	-	0.8434	-
2016年7月末日	11,085	-	0.8671	-

2016年8月末日	10,944	-	0.8604	-
2016年9月末日	10,569	-	0.8381	-
2016年10月末日	10,520	-	0.8396	-
2016年11月末日	10,783	-	0.8730	-
2016年12月末日	10,990	-	0.9070	-
2017年1月末日	10,588	-	0.8876	-
2017年2月末日	10,455	-	0.8915	-
2017年3月末日	10,258	-	0.8856	-
2017年4月末日	10,207	-	0.8930	-
2017年5月末日	10,087	-	0.8985	-
2017年6月末日	10,113	-	0.9169	-

(株式重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2007年11月12日 (第4特定期間)	44,211	44,471	1.0235	1.0295
2008年5月12日 (第5特定期間)	35,883	36,159	0.9095	0.9165
2008年11月10日 (第6特定期間)	21,196	21,448	0.5887	0.5957
2009年5月11日 (第7特定期間)	20,272	20,480	0.5847	0.5907
2009年11月10日 (第8特定期間)	20,964	21,161	0.6387	0.6447
2010年5月10日 (第9特定期間)	18,780	18,960	0.6257	0.6317
2010年11月10日 (第10特定期間)	16,437	16,556	0.6166	0.6211
2011年5月10日 (第11特定期間)	15,382	15,492	0.6301	0.6346
2011年11月10日 (第12特定期間)	12,123	12,221	0.5595	0.5640
2012年5月10日 (第13特定期間)	11,439	11,526	0.5912	0.5957
2012年11月12日 (第14特定期間)	10,333	10,411	0.5999	0.6044
2013年5月10日 (第15特定期間)	12,877	12,946	0.8363	0.8408
2013年11月11日 (第16特定期間)	11,120	11,203	0.8061	0.8121
2014年5月12日 (第17特定期間)	10,779	10,853	0.8668	0.8728
2014年11月10日 (第18特定期間)	10,375	10,440	0.9503	0.9563
2015年5月11日 (第19特定期間)	9,613	9,685	0.9976	1.0051
2015年11月10日 (第20特定期間)	8,551	8,619	0.9444	0.9519
2016年5月10日 (第21特定期間)	7,226	7,291	0.8308	0.8383
2016年11月10日 (第22特定期間)	6,611	6,657	0.7833	0.7888
2017年5月10日 (第23特定期間)	6,702	6,744	0.8739	0.8794
2016年6月末日	6,761	-	0.7877	-
2016年7月末日	6,982	-	0.8161	-
2016年8月末日	6,886	-	0.8095	-
2016年9月末日	6,687	-	0.7878	-
2016年10月末日	6,661	-	0.7880	-

2016年11月末日	6,894	-	0.8260	-
2016年12月末日	7,053	-	0.8622	-
2017年1月末日	6,782	-	0.8472	-
2017年2月末日	6,764	-	0.8569	-
2017年3月末日	6,653	-	0.8544	-
2017年4月末日	6,629	-	0.8595	-
2017年5月末日	6,552	-	0.8627	-
2017年6月末日	6,592	-	0.8805	-

【分配の推移】

(債券重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0240
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0225
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0225
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0215
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	0.0195
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.0195
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.0155
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	0.0135
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	0.0135
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	0.0135
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	0.0135
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	0.0135
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	0.0155
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	0.0165
第18特定期間(第50期～第52期計算期間合計)	0.0165
第19特定期間(第53期～第55期計算期間合計)	0.0165
第20特定期間(第56期～第58期計算期間合計)	0.0165
第21特定期間(第59期～第61期計算期間合計)	0.0165
第22特定期間(第62期～第64期計算期間合計)	0.0150
第23特定期間(第65期～第67期計算期間合計)	0.0120

(株式重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第4特定期間(第8期~第10期計算期間合計)	0.0320
第5特定期間(第11期~第13期計算期間合計)	0.0210
第6特定期間(第14期~第16期計算期間合計)	0.0210
第7特定期間(第17期~第19期計算期間合計)	0.0200
第8特定期間(第20期~第22期計算期間合計)	0.0180
第9特定期間(第23期~第25期計算期間合計)	0.0180
第10特定期間(第26期~第28期計算期間合計)	0.0150
第11特定期間(第29期~第31期計算期間合計)	0.0135
第12特定期間(第32期~第34期計算期間合計)	0.0135
第13特定期間(第35期~第37期計算期間合計)	0.0135
第14特定期間(第38期~第40期計算期間合計)	0.0135
第15特定期間(第41期~第43期計算期間合計)	0.0135
第16特定期間(第44期~第46期計算期間合計)	0.0165
第17特定期間(第47期~第49期計算期間合計)	0.0180
第18特定期間(第50期~第52期計算期間合計)	0.0180
第19特定期間(第53期~第55期計算期間合計)	0.0225
第20特定期間(第56期~第58期計算期間合計)	0.0225
第21特定期間(第59期~第61期計算期間合計)	0.0225
第22特定期間(第62期~第64期計算期間合計)	0.0205
第23特定期間(第65期~第67期計算期間合計)	0.0165

【収益率の推移】

(債券重視型)

期	収益率(%)
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	5.8
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	6.6
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	27.4
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	4.6
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	11.5
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	1.3
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	1.0
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	1.9
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	6.1
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	7.2
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	3.9
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	35.7
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	3.5
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	10.0
第18特定期間(第50期～第52期計算期間合計)	10.9
第19特定期間(第53期～第55期計算期間合計)	4.6
第20特定期間(第56期～第58期計算期間合計)	1.6
第21特定期間(第59期～第61期計算期間合計)	7.4
第22特定期間(第62期～第64期計算期間合計)	4.2
第23特定期間(第65期～第67期計算期間合計)	10.0

（株式重視型）

期	収益率(%)
第4特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	7.1
第5特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	9.1
第6特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	33.0
第7特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	2.7
第8特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	12.3
第9特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	0.8
第10特定期間（第26期～第28期計算期間合計）	0.9
第11特定期間（第29期～第31期計算期間合計）	4.4
第12特定期間（第32期～第34期計算期間合計）	9.1
第13特定期間（第35期～第37期計算期間合計）	8.1
第14特定期間（第38期～第40期計算期間合計）	3.8
第15特定期間（第41期～第43期計算期間合計）	41.7
第16特定期間（第44期～第46期計算期間合計）	1.6
第17特定期間（第47期～第49期計算期間合計）	9.8
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	11.7
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	7.3
第20特定期間（第56期～第58期計算期間合計）	3.1
第21特定期間（第59期～第61期計算期間合計）	9.6
第22特定期間（第62期～第64期計算期間合計）	3.2
第23特定期間（第65期～第67期計算期間合計）	13.7

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（債券重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第4特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	28,158,214,587	7,514,526,270	89,174,861,691
第5特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	2,695,015,735	11,115,846,573	80,754,030,853
第6特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	1,174,867,489	10,194,596,191	71,734,302,151
第7特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	610,413,825	5,406,795,955	66,937,920,021
第8特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	637,948,816	6,114,355,226	61,461,513,611
第9特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	434,404,751	8,698,984,086	53,196,934,276
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	359,803,310	7,448,943,616	46,107,793,970
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	211,068,825	5,598,916,903	40,719,945,892
第12特定期間 (2011年5月11日～2011年11月10日)	182,729,732	5,969,667,115	34,933,008,509
第13特定期間 (2011年11月11日～2012年5月10日)	142,373,698	4,568,623,783	30,506,758,424
第14特定期間 (2012年5月11日～2012年11月12日)	153,643,246	3,488,576,566	27,171,825,104
第15特定期間 (2012年11月13日～2013年5月10日)	180,025,967	3,498,601,372	23,853,249,699
第16特定期間 (2013年5月11日～2013年11月11日)	275,232,257	3,138,281,315	20,990,200,641
第17特定期間 (2013年11月12日～2014年5月12日)	243,709,494	3,221,663,048	18,012,247,087
第18特定期間 (2014年5月13日～2014年11月10日)	1,153,584,810	2,272,230,087	16,893,601,810
第19特定期間 (2014年11月11日～2015年5月11日)	1,111,497,050	2,652,743,552	15,352,355,308
第20特定期間 (2015年5月12日～2015年11月10日)	232,701,323	1,625,148,687	13,959,907,944
第21特定期間 (2015年11月11日～2016年5月10日)	140,575,218	956,856,601	13,143,626,561
第22特定期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)	144,620,088	842,019,090	12,446,227,559
第23特定期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)	125,776,772	1,194,969,113	11,377,035,218

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

（株式重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第4特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	14,781,338,887	7,194,259,734	43,195,008,390
第5特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	1,694,434,805	5,437,051,397	39,452,391,798
第6特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	859,853,400	4,306,652,450	36,005,592,748
第7特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	637,978,237	1,972,986,601	34,670,584,384
第8特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	707,372,531	2,551,720,090	32,826,236,825
第9特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	464,158,257	3,276,595,867	30,013,799,215
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	299,538,977	3,655,916,762	26,657,421,430
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	187,668,386	2,430,202,493	24,414,887,323
第12特定期間 (2011年5月11日～2011年11月10日)	250,470,331	2,995,879,440	21,669,478,214
第13特定期間 (2011年11月11日～2012年5月10日)	159,936,157	2,479,213,676	19,350,200,695
第14特定期間 (2012年5月11日～2012年11月12日)	141,207,347	2,266,360,775	17,225,047,267
第15特定期間 (2012年11月13日～2013年5月10日)	285,197,631	2,111,930,004	15,398,314,894
第16特定期間 (2013年5月11日～2013年11月11日)	205,155,896	1,808,438,118	13,795,032,672
第17特定期間 (2013年11月12日～2014年5月12日)	784,509,811	2,143,695,940	12,435,846,543
第18特定期間 (2014年5月13日～2014年11月10日)	472,614,079	1,990,659,754	10,917,800,868
第19特定期間 (2014年11月11日～2015年5月11日)	328,629,779	1,610,163,510	9,636,267,137
第20特定期間 (2015年5月12日～2015年11月10日)	276,208,127	857,394,082	9,055,081,182
第21特定期間 (2015年11月11日～2016年5月10日)	144,968,464	501,218,906	8,698,830,740
第22特定期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)	188,435,375	446,717,181	8,440,548,934
第23特定期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)	171,466,226	942,792,275	7,669,222,885

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2017年6月30日現在)

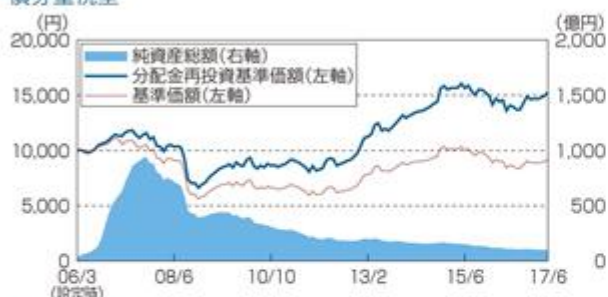
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

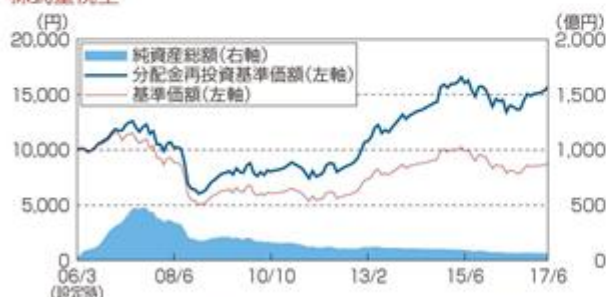
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

債券重視型



株式重視型



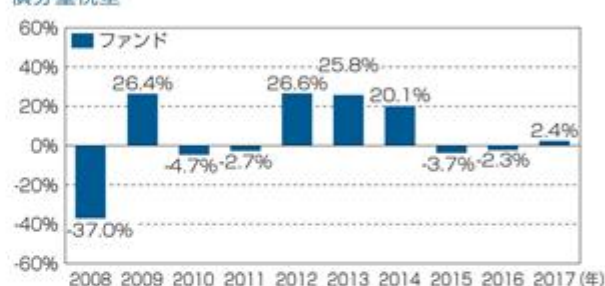
※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

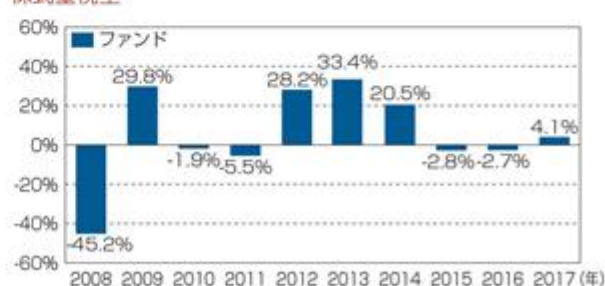
基準価額	債券重視型	株式重視型
	9,169円	8,805円
純資産総額	債券重視型	株式重視型
	101.1億円	65.9億円

年間収益率の推移

債券重視型



株式重視型



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2017年は年初以降6月末までの実績となります。

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	債券重視型	株式重視型
2016年 9月	55円	75円
2016年11月	40円	55円
2017年 1月	40円	55円
2017年 3月	40円	55円
2017年 5月	40円	55円
直近1年間累計	270円	370円
設定来累計	4,211円	4,653円

主要な資産の状況

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	債券重視型	株式重視型
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	67.6%	33.7%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	14.5%	48.2%
フィデリティ・グローバルリート・マザーファンド	14.5%	14.4%
現金-その他	3.4%	3.6%

通貨別配分(2017年5月末現在)

債券重視型		株式重視型	
アメリカドル	50.8%	アメリカドル	41.6%
ユーロ	32.2%	ユーロ	20.5%
イギリス・ポンド	7.8%	イギリス・ポンド	13.4%
オーストラリアドル	4.4%	オーストラリアドル	8.0%
香港ドル	1.5%	日本・円	4.9%
シンガポールドル	1.0%	香港ドル	3.5%
-	-	スイス・フラン	1.6%
-	-	韓国・ウォン	1.4%
-	-	台湾ドル	1.3%
-	-	シンガポールドル	1.3%
その他	2.2%	その他	2.6%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

国別配分(2017年5月末現在)

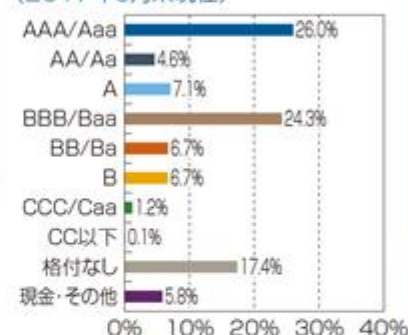
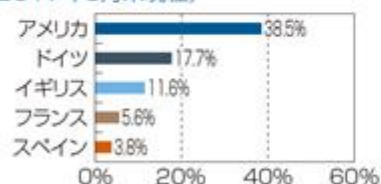
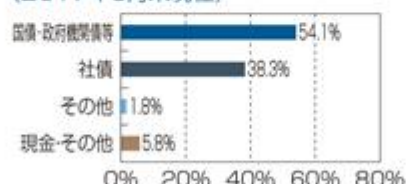
債券重視型		株式重視型	
アメリカ	39.7%	アメリカ	34.7%
ドイツ	13.1%	イギリス	15.9%
イギリス	12.5%	オーストラリア	8.1%
オーストラリア	4.6%	ドイツ	8.0%
フランス	4.5%	日本	5.3%
スペイン	2.8%	フランス	3.1%
イタリア	2.7%	オランダ	2.4%
オランダ	2.6%	中国	2.1%
ルクセンブルグ	2.4%	スペイン	1.7%
日本	1.9%	スイス	1.7%
その他	15.3%	その他	17.1%
現金-その他	-2.0%	現金-その他	-0.3%

マザーファンドの運用状況

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド	36.0%
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	36.0%
フィデリティ・ファンズ・エマージング・マーケット・デット・ファンド	10.0%
フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド	8.0%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	5.0%

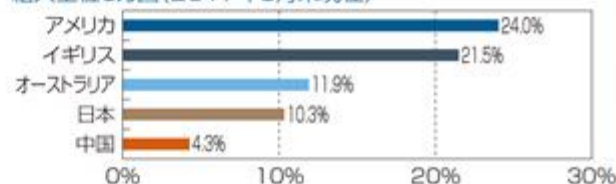
組入債券格付別配分
(2017年5月末現在)組入上位5カ国
(2017年5月末現在)組入債券種別配分
(2017年5月末現在)

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・USイクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)	22.5%
フィデリティ・ファンズ・アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド	18.1%
フィデリティ・マネー・ビルダー・ディビデンド・ファンド	18.0%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ディビデンド・ファンド	14.9%
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	10.1%

組入上位5カ国(2017年5月末現在)

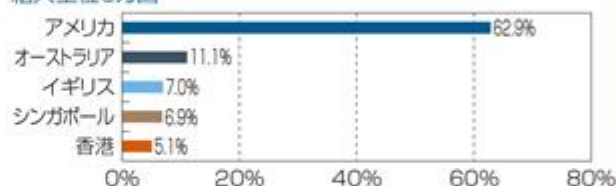


フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

組入上位銘柄

サイモン・プロパティ・グループ	6.6%
プロロジス	5.9%
領展不動産投資信託基金(リンクREIT)	5.1%
エクイティ・レジデンシャル	4.6%
エセックス・プロパティ・トラスト	4.5%

組入上位5カ国



※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※マザーファンドの運用状況における比率は別途記載がない限り、各マザーファンドの対純資産総額比率です。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの組入上位5カ国は、各リートファンドの登録国に基づき分類したものです。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23特定期間（平成28年11月11日から平成29年5月10日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	376,784,825	251,395,278
親投資信託受益証券	10,115,010,389	10,027,216,302
未収入金	-	144,000,000
流動資産合計	10,491,795,214	10,422,611,580
資産合計		
	10,491,795,214	10,422,611,580
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	49,784,910	45,508,140
未払解約金	22,435,097	36,342,654
未払受託者報酬	1,106,066	1,102,993
未払委託者報酬	13,272,991	13,236,030
その他未払費用	2,473,551	2,426,725
流動負債合計	89,072,615	98,616,542
負債合計		
	89,072,615	98,616,542
純資産の部		
元本等		
元本	12,446,227,559	11,377,035,218
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,043,504,960	1,053,040,180
（分配準備積立金）	343,089,693	295,090,045
元本等合計	10,402,722,599	10,323,995,038
純資産合計		
	10,402,722,599	10,323,995,038
負債純資産合計		
	10,491,795,214	10,422,611,580

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22特定期間 自 平成28年5月11日 至 平成28年11月10日	第23特定期間 自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	430,833,332	1,056,591,173
その他収益	796,228	878,825
営業収益合計	430,037,104	1,057,469,998
営業費用		
受託者報酬	3,571,880	3,390,374
委託者報酬	42,863,139	40,684,890
その他費用	2,609,971	2,555,238
営業費用合計	49,044,990	46,630,502
営業利益又は営業損失（ ）	479,082,094	1,010,839,496
経常利益又は経常損失（ ）	479,082,094	1,010,839,496
当期純利益又は当期純損失（ ）	479,082,094	1,010,839,496
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,755,036	13,173,336
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,475,842,120	2,043,504,960
剰余金増加額又は欠損金減少額	118,768,610	148,213,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,768,610	148,213,857
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,073,496	14,986,541
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,073,496	14,986,541
分配金	190,030,896	140,428,696
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,043,504,960	1,053,040,180

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年 5月10日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	13,143,626,561 円 144,620,088 円 842,019,090 円	12,446,227,559 円 125,776,772 円 1,194,969,113 円
2．受益権の総数	12,446,227,559 口	11,377,035,218 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	2,043,504,960 円	1,053,040,180 円
4．1口当たり純資産額	0.8358 円	0.9074 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第22特定期間 自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第23特定期間 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （自平成28年 5月11日 至平成28年 7月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（36,086,814円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,070,090円）及び分配準備積立金（422,656,454円）より分配対象収益は460,813,358円（1口当たり0.035914円）であり、うち70,570,704円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 7月12日 至平成28年 9月12日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（51,872,892円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,491,666円）及び分配準備積立金（384,028,893円）より分配対象収益は437,393,451円（1口当たり0.034527円）であり、うち69,675,282円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 9月13日 至平成28年11月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（31,146,711円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,013,766円）及び分配準備積立金（360,714,126円）より分配対象収益は392,874,603円（1口当たり0.031566円）であり、うち49,784,910円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自平成28年11月11日 至平成29年 1月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（50,157,377円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,408,609円）及び分配準備積立金（331,803,090円）より分配対象収益は383,369,076円（1口当たり0.031747円）であり、うち48,303,471円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 1月11日 至平成29年 3月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（37,208,810円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,151,739円）及び分配準備積立金（322,033,495円）より分配対象収益は361,394,044円（1口当たり0.031010円）であり、うち46,617,085円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 3月11日 至平成29年 5月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（32,738,704円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,282,352円）及び分配準備積立金（306,577,129円）より分配対象収益は340,598,185円（1口当たり0.029937円）であり、うち45,508,140円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年 5月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	89,884,303	229,030,924
合 計	89,884,303	229,030,924

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	4,406,537,142	7,027,104,780	
	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	876,470,088	1,518,922,662	
	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	1,093,774,081	1,481,188,860	
親投資信託受益証券 合計		6,376,781,311	10,027,216,302	
合計		6,376,781,311	10,027,216,302	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	256,830,432	156,874,510
親投資信託受益証券	6,415,382,886	6,509,088,890
未収入金	-	105,500,000
流動資産合計	6,672,213,318	6,771,463,400
資産合計	6,672,213,318	6,771,463,400
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,423,019	42,180,725
未払解約金	3,973,891	16,586,283
未払受託者報酬	699,038	714,581
未払委託者報酬	8,388,648	8,574,995
その他未払費用	1,326,179	1,301,928
流動負債合計	60,810,775	69,358,512
負債合計	60,810,775	69,358,512
純資産の部		
元本等		
元本	8,440,548,934	7,669,222,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,829,146,391	967,117,997
（分配準備積立金）	387,025,219	308,631,597
元本等合計	6,611,402,543	6,702,104,888
純資産合計	6,611,402,543	6,702,104,888
負債純資産合計	6,672,213,318	6,771,463,400

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22特定期間 自 平成28年5月11日 至 平成28年11月10日	第23特定期間 自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	201,468,440	904,870,174
その他収益	508,869	561,657
営業収益合計	200,959,571	905,431,831
営業費用		
受託者報酬	2,244,764	2,184,223
委託者報酬	26,937,720	26,211,075
その他費用	1,416,856	1,385,933
営業費用合計	30,599,340	29,781,231
営業利益又は営業損失（ ）	231,558,911	875,650,600
経常利益又は経常損失（ ）	231,558,911	875,650,600
当期純利益又は当期純損失（ ）	231,558,911	875,650,600
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,142,692	22,725,511
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,472,117,648	1,829,146,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,964,435	166,138,872
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,964,435	166,138,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,034,208	27,158,001
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,034,208	27,158,001
分配金	174,257,367	129,877,566
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,829,146,391	967,117,997

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年 5月10日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	8,698,830,740 円 188,435,375 円 446,717,181 円	8,440,548,934 円 171,466,226 円 942,792,275 円
2．受益権の総数	8,440,548,934 口	7,669,222,885 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,829,146,391 円	967,117,997 円
4．1口当たり純資産額	0.7833 円	0.8739 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第22特定期間 自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第23特定期間 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （自平成28年 5月11日 至平成28年 7月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（28,245,443円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,908,012円）及び分配準備積立金（472,546,131円）より分配対象収益は505,699,586円（1口当たり0.059111円）であり、うち64,163,420円（1口当たり0.007500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 7月12日 至平成28年 9月12日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（47,354,737円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,964,407円）及び分配準備積立金（433,391,937円）より分配対象収益は485,711,081円（1口当たり0.057213円）であり、うち63,670,928円（1口当たり0.007500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年 9月13日 至平成28年11月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（13,671,158円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,186,678円）及び分配準備積立金（417,590,402円）より分配対象収益は433,448,238円（1口当たり0.051353円）であり、うち46,423,019円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自平成28年11月11日 至平成29年 1月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（36,081,488円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,489,113円）及び分配準備積立金（367,525,518円）より分配対象収益は408,096,119円（1口当たり0.050368円）であり、うち44,562,949円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 1月11日 至平成29年 3月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（31,907,016円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,551,038円）及び分配準備積立金（350,849,725円）より分配対象収益は384,307,779円（1口当たり0.049003円）であり、うち43,133,892円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 3月11日 至平成29年 5月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（16,814,091円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,715,429円）及び分配準備積立金（332,282,802円）より分配対象収益は350,812,322円（1口当たり0.045743円）であり、うち42,180,725円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第22特定期間 平成28年11月10日現在	第23特定期間 平成29年5月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,841,430	166,606,531
合 計	50,841,430	166,606,531

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・ワールド債券・マザー ファンド	1,425,815,826	2,273,748,497	
	フィデリティ・ワールド株式・マザー ファンド	1,890,261,001	3,275,822,314	
	フィデリティ・グローバル・リート・ マザーファンド	708,549,756	959,518,079	
親投資信託受益証券 合計		4,024,626,583	6,509,088,890	
合計		4,024,626,583	6,509,088,890	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年11月10日現在	平成29年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	11,529	13,575
金銭信託	39,317,537	57,246,407
投資信託受益証券	11,698,142,550	11,483,451,031
投資証券	16,519,795,763	16,408,688,523
未収入金	-	377,730,866
未収配当金	1,835,048	2,948,694
その他未収収益	3,019,866	2,995,782
流動資産合計	28,262,122,293	28,333,074,878
資産合計	28,262,122,293	28,333,074,878
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,728,211
未払解約金	-	405,020,000
その他未払費用	5,226	3,205
流動負債合計	5,226	406,751,416
負債合計	5,226	406,751,416
純資産の部		
元本等		
元本	19,228,249,332	17,512,239,935
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,033,867,735	10,414,083,527
元本等合計	28,262,117,067	27,926,323,462
純資産合計	28,262,117,067	27,926,323,462
負債純資産合計	28,262,122,293	28,333,074,878

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年11月10日現在	平成29年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	20,575,357,813 円	19,228,249,332 円
期中追加設定元本額	9,098,064 円	4,708,917 円
期中一部解約元本額	1,356,206,545 円	1,720,718,314 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	12,392,515,415 円	11,284,527,282 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	4,854,473,948 円	4,406,537,142 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	1,535,817,880 円	1,425,815,826 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	26,136,744 円	22,609,076 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	121,717,926 円	108,841,604 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	230,476,958 円	204,242,041 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	36,321,660 円	31,642,814 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	30,788,801 円	28,024,150 円
計	19,228,249,332 円	17,512,239,935 円
3. 受益権の総数	19,228,249,332 口	17,512,239,935 口
4. 1口当たり純資産額	1.4698 円	1.5947 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年11月10日現在	平成29年 5月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	396,577,742	766,933,448
投資証券	252,745,178	155,728,658
合 計	143,832,564	611,204,790

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年11月10日 現在			平成29年 5月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	376,000,000	-	377,728,211	1,728,211
アメリカ・ドル	-	-	-	-	30,000,000	-	30,208,287	208,287
ユーロ	-	-	-	-	346,000,000	-	347,519,924	1,519,924
合計	-	-	-	-	376,000,000	-	377,728,211	1,728,211

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド（適格機関 投資家専用）	1,774,001,656	1,405,718,912	
		フィデリティ・米国 投資適格債・ファン ド（適格機関投資家 専用）	10,087,819,939	10,077,732,119	
	日本円 小計		11,861,821,595	11,483,451,031	
投資信託受益証券 合計				11,483,451,031	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A- MIDST-USD	2,091,512.18	24,345,201.77	
	アメリカ・ドル	小計	2,091,512.18	24,345,201.77 (2,771,944,674)	
	イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	49,001,265.33	15,582,402.37	
	イギリス・ポンド	小計	49,001,265.33	15,582,402.37 (2,298,248,526)	
	ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	6,766,322.95	80,383,916.64	
		FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	945,991.26	11,011,338.26	
	ユーロ	小計	7,712,314.21	91,395,254.90 (11,338,495,323)	
投資証券 合計				16,408,688,523 (16,408,688,523)	
合計				27,892,139,554 (16,408,688,523)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	16.89%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	100%	14.01%
ユーロ	投資証券 2銘柄	100%	69.10%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年11月10日現在	平成29年5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	18,239	31,779
金銭信託	5,076,583	36,644,599
投資信託受益証券	2,910,108,122	2,793,810,914
投資証券	5,742,399,952	5,882,395,027
未収入金	-	113,707,434
その他未収収益	3,269,413	2,783,145
流動資産合計	8,660,872,309	8,829,372,898
資産合計	8,660,872,309	8,829,372,898
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	702,740
未払解約金	-	145,000,000
その他未払費用	2,555	2,156
流動負債合計	2,555	145,704,896
負債合計	2,555	145,704,896
純資産の部		
元本等		
元本	5,968,473,101	5,010,814,961
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,692,396,653	3,672,853,041
元本等合計	8,660,869,754	8,683,668,002
純資産合計	8,660,869,754	8,683,668,002
負債純資産合計	8,660,872,309	8,829,372,898

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成28年11月10日現在	平成29年 5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,326,465,127 円	5,968,473,101 円
期中追加設定元本額	13,684,571 円	2,536,945 円
期中一部解約元本額	371,676,597 円	960,195,085 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	2,690,682,249 円	2,244,083,872 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	1,054,006,339 円	876,470,088 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	2,223,784,513 円	1,890,261,001 円
計	5,968,473,101 円	5,010,814,961 円
3. 受益権の総数	5,968,473,101 口	5,010,814,961 口
4. 1口当たり純資産額	1.4511 円	1.7330 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年11月10日現在	平成29年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	24,489,823	378,843,086
投資証券	192,709,125	493,422,135
合 計	168,219,302	872,265,221

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年11月10日 現在			平成29年 5月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	113,000,000	-	113,702,740	702,740
アメリカ・ドル	-	-	-	-	53,000,000	-	53,439,170	439,170
ユーロ	-	-	-	-	60,000,000	-	60,263,570	263,570
合計	-	-	-	-	113,000,000	-	113,702,740	702,740

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・US エクイティ・インカ ム・ファンド（適格 機関投資家専用）	2,057,453,520	1,926,599,476	
		フィデリティ・日本 配当成長株・ファン ド（適格機関投資家 専用）	784,238,957	867,211,438	
	日本円 小計		2,841,692,477	2,793,810,914	
投資信託受益証券 合計				2,793,810,914	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	671,342.61	13,742,383.22	
		FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	396,433.97	5,641,255.39	
	アメリカ・ドル 小計		1,067,776.58	19,383,638.61 (2,207,021,092)	
	イギリス・ポ ンド	FID MONEYBUILDER DIVIDEND FUND DIST	3,980,738.01	11,142,085.68	
	イギリス・ポ ンド 小計		3,980,738.01	11,142,085.68 (1,643,346,217)	
	オーストラ リア・ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	150,005.96	8,533,839.06	
	オーストラ リア・ドル 小計		150,005.96	8,533,839.06 (714,282,329)	
	ユーロ	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	698,805.22	10,621,839.34	
	ユーロ 小計		698,805.22	10,621,839.34 (1,317,745,389)	
投資証券 合計				5,882,395,027 (5,882,395,027)	
合計				8,676,205,941 (5,882,395,027)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	37.52%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	100%	27.94%
オーストラリア・ドル	投資証券 1銘柄	100%	12.14%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	22.40%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年11月10日現在	平成29年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	73,686,599	120,807,948
金銭信託	10,000	-
投資証券	7,218,733,078	7,371,103,495
未収入金	22,167,367	8,176,972
未収配当金	19,875,507	12,125,864
流動資産合計	7,334,472,551	7,512,214,279
資産合計	7,334,472,551	7,512,214,279
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	24,930	91,021
未払金	1,530,469	7,391,036
未払解約金	6,064,187	17,140,000
その他未払費用	32	-
流動負債合計	7,619,618	24,622,057
負債合計	7,619,618	24,622,057
純資産の部		
元本等		
元本	6,118,625,954	5,529,193,532
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,208,226,979	1,958,398,690
元本等合計	7,326,852,933	7,487,592,222
純資産合計	7,326,852,933	7,487,592,222
負債純資産合計	7,334,472,551	7,512,214,279

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年11月10日現在	平成29年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,611,793,977 円	6,118,625,954 円
期中追加設定元本額	30,517,105 円	18,377,585 円
期中一部解約元本額	523,685,128 円	607,810,007 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド(毎月決算型)	213,914,409 円	190,783,593 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド(資産成長型)	51,342,422 円	39,805,707 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド(適格機関投資家専用)	1,551,962 円	- 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド(毎月決算型)	3,092,860,889 円	2,804,300,854 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)	1,211,220,028 円	1,093,774,081 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)	777,539,925 円	708,549,756 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定型)	15,458,540 円	13,184,412 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定成長型)	94,323,723 円	84,324,664 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(成長型)	178,027,240 円	157,117,319 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)	21,017,653 円	18,355,263 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(隔月決算型)	17,849,424 円	16,250,411 円
フィデリティ・資産分散投信(安定型)	61,283,468 円	54,439,616 円
フィデリティ・資産分散投信(成長型)	382,236,271 円	348,307,856 円
計	6,118,625,954 円	5,529,193,532 円
3. 受益権の総数	6,118,625,954 口	5,529,193,532 口
4. 1口当たり純資産額	1.1975 円	1.3542 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年11月10日現在	平成29年 5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	562,565,445	231,300,793
合 計	562,565,445	231,300,793

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成28年11月10日 現在			平成29年 5月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引以外の取引							
為替予約取引								
売建	6,054,187	-	6,079,117	24,930	17,140,000	-	17,231,021	91,021
アメリカ・ドル	6,054,187	-	6,079,117	24,930	17,140,000	-	17,231,021	91,021
合計	6,054,187	-	6,079,117	24,930	17,140,000	-	17,231,021	91,021

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	ケネディクス・オフィス投資法人	105	67,935,000	
	日本円 小計		105	67,935,000	
	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	439,500.00	24,875,700.00	
	香港・ドル 小計		439,500.00	24,875,700.00 (363,931,491)	
	アメリカ・ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	48,534.00	2,204,414.28	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	105,862.00	2,352,253.64	
		CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	26,988.00	2,200,601.52	
		CARE CAPITAL PROPERTIES INC	9,512.00	253,304.56	
		COLONY STARWOOD HOMES	12,713.00	423,851.42	
		EQUITY RESIDENTIAL	49,941.00	3,238,174.44	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	11,550.00	2,892,466.50	
		GGP INC	98,551.00	2,197,687.30	
		MACERICH CO/THE	31,385.00	1,871,801.40	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	22,286.00	686,408.80	
		PROLOGIS INC	67,139.00	3,638,933.80	
		PUBLIC STORAGE INC	7,376.00	1,534,724.32	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	29,322.00	4,763,652.12	
		SL GREEN REALTY CORP REIT	21,349.00	2,209,621.50	
		SUN COMMUNITIES INC	28,985.00	2,430,102.40	
		TANGER FACTORY OUTLET - REIT	21,227.00	581,832.07	
VENTAS INC		32,276.00	2,021,445.88		
VEREIT INC		168,784.00	1,296,261.12		

	VORNADO REALTY TRUST	10,390.00	980,504.30	
	WELLTOWER INC	34,369.00	2,372,492.07	
アメリカ・ドル	小計	838,539.00	40,150,533.44 (4,571,539,737)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	176,570.00	1,182,136.15	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	217,238.00	1,490,252.68	
	HAMMERSON PLC	48,903.00	290,239.30	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	124,046.00	1,405,441.18	
イギリス・ポンド	小計	566,757.00	4,368,069.31 (644,246,542)	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	383,777.00	3,158,484.71	
	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	854,493.00	3,623,050.32	
	WESTFIELD CORP STAPLED UNIT	373,984.00	3,328,457.60	
オーストラリア・ドル	小計	1,612,254.00	10,109,992.63 (846,206,383)	
カナダ・ドル	CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	82,476.00	2,776,142.16	
カナダ・ドル	小計	82,476.00	2,776,142.16 (230,558,606)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	469,493.00	1,215,986.87	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,489,900.00	2,413,638.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	1,371,942.00	2,462,635.89	
シンガポール・ドル	小計	3,331,335.00	6,092,260.76 (491,828,211)	
ユーロ	EUROCOMMERCIAL CVA	12,461.00	467,038.28	
	ICADE	10,894.00	781,208.74	
ユーロ	小計	23,355.00	1,248,247.02 (154,857,525)	
投資証券 合計			7,371,103,495 (7,303,168,495)	
合計			7,371,103,495 (7,303,168,495)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	4.98%
アメリカ・ドル	投資証券 20銘柄	100%	62.60%
イギリス・ポンド	投資証券 4銘柄	100%	8.82%
オーストラリア・ドル	投資証券 3銘柄	100%	11.59%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	3.16%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	100%	6.73%
ユーロ	投資証券 2銘柄	100%	2.12%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(債券重視型)

(2017年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	10,136,492,370	円
負債総額	22,876,836	円
純資産総額(-)	10,113,615,534	円
発行済数量	11,029,663,782	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9169	円

(株式重視型)

(2017年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	6,607,252,897	円
負債総額	14,946,883	円
純資産総額(-)	6,592,306,014	円
発行済数量	7,487,185,568	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8805	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	27,667,509,599	円
負債総額	284,844,676	円
純資産総額 (-)	27,382,664,923	円
発行済数量	16,945,197,263	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.6160	円

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,492,476,027	円
負債総額	45,009,876	円
純資産総額 (-)	8,447,466,151	円
発行済数量	4,851,631,981	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.7412	円

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2017年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	7,435,151,506	円
負債総額	13,907,144	円
純資産総額 (-)	7,421,244,362	円
発行済数量	5,413,041,041	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.3710	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2016年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2017年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託169本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,327,220,160,590円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,988,538,622,154円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。なお、PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円 |
| (3) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
退職給付債務の期末残高	5,081,972

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290

退職給付引当金	5,094,290
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	231,499

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 352,434 8,559,517	未収入金 未払金	千円 255,436 605,104
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	千円 360,000 67,983 42,417 - 1,000,000	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 16,240,000 23,483 4,657 666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 752,870 1,028,080	未払金 未払金	千円 46,354 182,164
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 930,544	未払金	千円 91,375
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,414,418	未払金	千円 282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2017年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社七十七銀行	24,659百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社池田泉州銀行	61,300百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社大分銀行	19,598百万円	
	株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
	株式会社琉球銀行	54,127百万円	
	ザ・ホンコン・アンド・ シャンハイ・バンキング・ コーポレーション・ リミテッド（香港上海銀行）	1,143億5,872万9,495 香港ドル 26億7,800万米ドル	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円		
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円		

極東証券株式会社	5,251百万円
東海東京証券株式会社	6,000百万円
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円
S M B Cフレンド証券株式会社	27,270百万円
マネックス証券株式会社	12,200百万円
内藤証券株式会社	3,002百万円
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円
ワイエム証券株式会社	1,270百万円
浜銀T T証券株式会社	3,307百万円
百五証券株式会社	3,000百万円
西日本シティT T証券株式会社	3,000百万円
いよぎん証券株式会社	3,000百万円
池田泉州T T証券株式会社	1,250百万円
楽天証券株式会社	7,495百万円
株式会社S B I証券	48,323百万円
高木証券株式会社	11,069百万円
エース証券株式会社	8,831百万円
あかつき証券株式会社	3,067百万円
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円
ほくほくT T証券株式会社	1,250百万円
七十七証券株式会社	3,000百万円

新規募集は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成28年11月11日から平成29年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成29年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成28年11月11日から平成29年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成29年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。